

2017年夏季賞与の見通し

— 一人当たり支給額は2年連続のプラスへ —

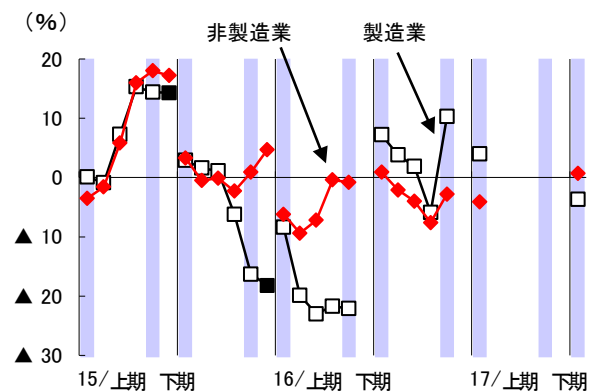
- (1) 今夏の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比+0.4%と、夏季賞与としては2年連続のプラスとなる見込み（図表1）。
 (*)厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。
- (2) 背景には、2016年度下期の企業収益の底堅さ。製造業では、2016年11月以降の円安の進展、輸出の持ち直しにより、2016年度下期の収益が上振れ（図表2）。非製造業でも、情報通信業などの増益を中心に、企業収益は高水準を維持する見込み。
- (3) もっとも、海外経済等への先行き不透明感を背景に、企業は人件費の増加に慎重な姿勢を維持。支給水準の低いサービス分野が雇用増加を牽引することで、一人当たり平均額が下押しされる傾向も持続（図表3）。総じてみれば、支給月数の増加には至らず、所定内給与の改善を反映した小幅な増加にとどまる見込み。（図表3）。
- (4) 支給総額は、前年比+2.6%の増加となる見込み（図表4）。一人当たり支給額の増加に加え、雇用者数の増加に伴う支給対象者の増加が押し上げに作用。
- (5) 国家公務員は、同+2.6%の増加となる見込み。2016年人事院勧告に基づく賞与支給月数の増加（0.05ヵ月分）と月例給の引き上げ（0.17%）が押し上げに作用。

（図表1）一人当たり夏季賞与の見通し

	民間企業			国家公務員
		製造業	非製造業	
2015年末 (実績)	▲ 0.3	1.1	▲ 0.6	▲ 4.8
2016年夏季 (実績)	2.3	0.5	2.7	1.6
2016年末 (実績)	▲ 0.1	▲ 1.0	0.1	7.0
2017年夏季 (予測)	0.4	0.8	0.3	2.6
支給額 (万円)	36.6	50.1	34.0	64.7

（資料）厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総合研究所

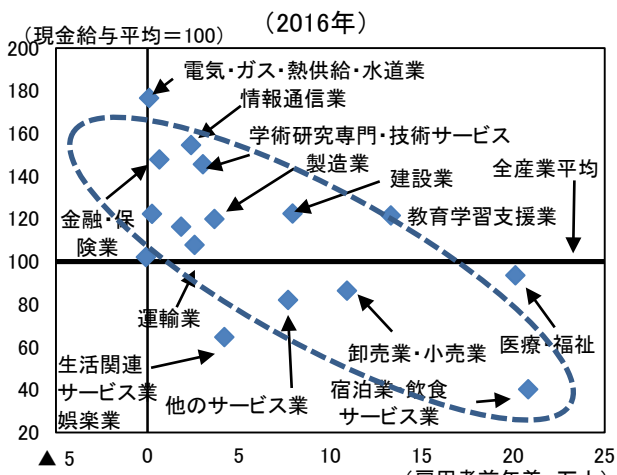
（図表2）日銀短観の経常利益計画の修正状況
(全規模・製造業と非製造業)



（資料）日本銀行

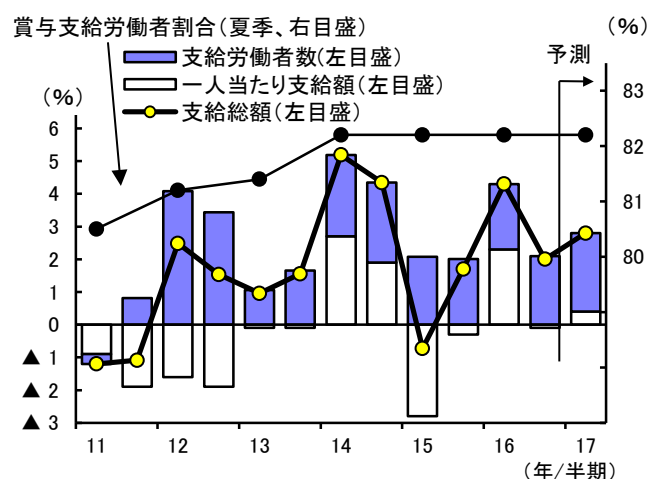
（注）各年度の値は3月、6月、9月、12月時点の計画値、見込値(□)、および実績値(■)。シャドーは各年3月調査。

（図表3）業種別常用雇用者増加数と賃金水準



（資料）厚生労働省を基に日本総合研究所作成

（図表4）賞与支給総額(前年比)



（資料）厚生労働省を基に日本総合研究所作成